

無料 法律相談 (労働相談も受付ます)

とき 9月14日(水) 午後1時～4時
10月13日(木)

ところ 中央公民館(予定)
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 日本共産党船橋市議団
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円
日曜版 930円

日本共産党船橋市議団ニュース
2022年8・9月 No.236

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

第2回 定例議会

物価高騰から市民生活を守れ

令和4年(2022年)第2回定例会は、6月24日に閉会しました。
今議会では、市立医療センターの非紹介患者初診加算料の値上げ(5500円から7700円)、市内全小中学校への電子黒板の設置(3億300万円)、子育て世帯生活支援給付金、物価高騰対策や新型コロナウイルス対策のための地方創生臨時交付金などの議案が審議されました。

日本共産党は、住民の暮らしと中小企業を守るための「消費税減税を求める意見書」「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」、また「敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有の検討を撤回することを求める意見書」の3つの議案を提案しました。

物価高騰対策とは呼べない

物価高騰対策の補正予算

物価高騰が市民生活を直撃しています。特に食品・日用品や電気ガス代など生活必需品の値上がり深刻です。第2回定例会市議会で物価高騰対策の補正予算が全会一致で可決成立しました。

高騰対策と呼べる内容ではありません。生活支援特別給付金は低所得の子育て世帯に限られ、対象となる児童は1割に過ぎません。学校・保育

園・幼稚園の給食食材値上がり分の補てん、燃料代が値上がりしているバス・タクシー事業者支援も行われますが、介護施設や障害者施設の食材費の補てんも、飲食店など物価高騰で経営が厳しくなっている事業者への対策ありません。

船橋市には現在、物価高騰対策に使える国の臨時交付金が16億8200万円残されています。

早い梅雨明けでしたが、電気代を抑えるためエアコンを我慢すれば、熱中症になりかねません。日本共産党はせめて値上り分1世帯5000円程度の電気代補助(30万世帯で15億円)を市長に提案しました。

現在、船橋市は剰余金等を積み立てた基金を100億円以上保有しています。物価高騰問題は自治体だけでは解決できませんが、基金も活用し自治体としてできる限りの物価高対策を行うべきです。

学校給食無償化

県に合わせて船橋市も実施を

6月2日、千葉県知事は県議会で次のように答弁しました。「食料品などの物価高騰の影響により、特に子どもの多い世帯について、家計負担が増える可能性があります。こうした世帯を対象として学校給食費の無償化を年度内には実施できるように、速やかな準備を進めてまいります。」



ウクライナ危機や円安による急激な物価高騰が市民を脅かしており、無償化はいよいよ急がれます。

日本共産党は6月6日の本会議で「県の制度に上乗せを」と求め、20日の予算決算委員会全体会では「船橋市は県の予算化に合わせていくのか」と質問しました。市は「県から具体的な話が来っていない。県と協議していきたい」と答え、共産党は「県の制度があっても船橋市が実施しないと使えない、ということだけは避けてほしい」と主張しました。

本来「義務教育は無償」と定めた憲法26条に基づき、学校給食は完全無償化すべきですが、少なくとも早急に第一歩を踏み出すことが求められます。

気候危機打開にむけ

温室効果ガスの早急な削減を

船橋市では、今年度から環境政策課にゼロカーボンシティ推進室が新設されました。市の地球温暖化対策実行計画では、2050年にゼロカーボンを達成するため、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を、2013年度比でこれまでの26%から国の目標に合わせ46%に引き上げました。その根拠を質したところ、「国のマニュアルに沿って電源構成を見直したら目標値が上がった」「家庭や事業所の再エネ100%への切り替えや、運輸部門においてEV車への切り替えなど、さまざまな部分において、期待を込めた」とあまりにも根拠のない実効性に欠ける答弁でした。

地球規模の異常気象が進んでいます。今議会には「2029年二酸化炭素ゼロ目標を視野に一刻も早く野心的な削減の実行を」「気候市民会議の開催を」など、気候危機に関する5つの陳情が提出され、市民環境経済委員会が審議しました。

日本共産党は、「2030年までの期限が迫る中、二酸化炭素削減が遅々として進んでいないことを考えると、本市としても早急に進める必要がある」と5つの陳情について賛成しましたが、いずれの陳情も「賛成少数」で不採択となりました。

引き続き気候危機打開に向け、みなさんとともに取り組みを進めます。

市議会議員



松崎 さち
西船2-12-8-13-B
☎432-9317
建設委員
都市計画審議委員



坂井 洋介
高根台7-14-4-1
☎404-2039
広報委員
文教副委員長



神子そよ子
咲が丘4-12-8
☎769-7271
市民環境経済委員
四市複合事務組合議員



金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
議会運営委員
総務副委員長
予算決算委員会副理事長



岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
会派代表
健康福祉委員

土地利用規制法を使った

弾圧への協力は拒むべき

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（いわゆる土地利用規制法）は9月から全面施行されます。

この法の目的は重要施設の「機能を阻害する行為の防止」です。

専門家からは市民運動なども弾圧される恐れがある」と指摘されています。

この法律は具体的に何をしてはいけないのかが明確ではないという（罪刑法定主義に反する）問題があります。船橋市で関係する陸上自衛隊習志野基地、演習場等言えば多くの機能が存

在すると考えられます。通信機能、演習・訓練機能、災害救助、弾薬の保管、物資の輸送、さらに言えば自衛隊員の暮らしを支えたりといったことも機能と言えるかも知れません。

同法では第22条で、目的達成のために地方自治体に「その他協力を求める」とされています。

専門家からはこの協力について、道路管理者に基地周辺での抗議行動や座り込み者の排除などを求めたり、公園を集会で使わせたりなどの協力を求めたりする可能性があるのではないかと指摘されています。

県立高校統廃合より

少人数学級の実現を！

千葉県教育委員会は、中学生の減少を理由に2001年に県立高校統廃合計画案を公表し統廃合計画を進めてきました。その結果、142校あった県立高校は121校に減りました。船橋市内でも2011年度には船橋西高校と船橋旭高校が統合され、船橋啓明高校になりました。

さらに県教育委員会は、この先

10年間で「10組程度を統廃合する」という計画を含む、次期県立高校改革推進プランの計画案を公表しました。

計画案では「1学年6学級、8学級を適正とする」とし、適正規模に満たない学校は統廃合の対象という方針を掲げています。統廃合の学校名はまだ明らかにっていませんが、船橋市内では豊富高校（4学級）が統廃合計画の対象になる可能性が大きくなります。

豊富高校は全校生徒の半数以上が船橋市内在住です。仮に豊富高校が統廃合の対

議会では「思想信条の自由、表現の自由を奪いかねない協力は拒むべきではないか」と市を質しました。

市は「想定での質問に答弁はできない」と明言を避けました。

楽観的なシミュレーションは危険
海老川上流地区開発

船橋市は現在、海老川上流地区の区画整理事業が、海老川下流域に水を引き起こさないかどうかのシミュレーションをしています。海老川調節池の暫定整備と、下流部の河床掘削が前提とされているからです。この二つは千葉県の事業ですが、県は「2032年度までの実施に努める」というだけで、確証がありません。仮に実施されても盛土は工事の初期で、その間の水害リ

スクは考慮されていません。共産党は本会議で「前提が崩れた場合のシミュレーションもすべきだ」と質しましたが、市は答えませんでした。

他にも盛り土量（33万m³）を市独自に検証せず、業務代行予定者の大手ゼネコン（株）フジタが示す数字をそのまま発表する、盛

り土がどこから持ちこまれるのか、6月議会の時点で確認していないなど、市の無責任さが際立ちます。共産党は「工事を凍結するよう、区画整理組合を監督すべき」と求めましたが、市は「住民説明会が終わるまで着工を待ってもらっている」と容認しています。

医療センターの移転も懸念されます。開発地は最大3mの浸水想定区域ですが、放射線室は低層部分に配置される予定です。豪雨が各地で強まる中、危険です。市は開発地を広大な公園にするなど、思い切った計画転換を進めるべきです。

第65回 原水爆禁止国民平和行進



ことしで65回目となる原水爆禁止国民平和行進。今年は、新型コロナウイルスの拡大状況に配慮して、7月20日、スタンディングアピールとして取り组まれました。日本共産党船橋市議団も、各地のアピール行動に参加しました。写真は新京成線高根公園駅前。

6月の船橋市議会 日本共産党提案の意見書（発議案）・主な陳情・議案への態度

	内 容	結果	共産	民主	公明	自由	飛翔	創風	新楓	無所属
意見書	消費税減税を求める意見書	否決	○	○退:3	×	×	×	×	×	○:小、今 ×:は
	消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書	否決	○	○	×	×	×	×	×	○:は、今 ×:小
	「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有の検討を撤回することを求める意見書	否決	○	○×:2 退:3	×	×	×	×	×	○:今 ×:は、小
主な陳情	習志野演習場・駐屯地へのオスプレイの飛来及び訓練と船橋市上空通過、また日米共同訓練に反対する陳情	不採択	○	○×:2 退:3	×	×	×	×	×	○:今 ×:は、小
	国に対し「インボイス制度導入中止を求める意見書」の提出を求める陳情	不採択	(同様の意見書が否決されたため不採択となりました)							
	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（給食費・教材費の無料化）	不採択	○	○×:3	×	×	×	×	×	○:今 ×:は、小
	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（30人以下学級に向けた取組）	不採択	○	○×:3	×	×	×	×	×	○:今 ×:は、小
議案	市立医療センターの非紹介患者初診加算料値上げ	可決	×	○×:1	○	○	○	○	○	○

共産 日本共産党（5人）、民主 市民民主連合（10人）、公明 公明党（9人）、自由 自由市政会（7人）、飛翔 飛翔（6人）、創風 創風ふなばし（6人）、新楓 新楓（4人）、無所属（3人）、は・小・今 議員の頭文字

【○ 賛成、× 反対、退 退席】